

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【2019年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

浜銀 T T 証券株式会社

## 目 次

	頁
<b>I. 当社の概況及び組織に関する事項</b> .....	1
1. 商号.....	1
2. 登録年月日（登録番号）.....	1
3. 沿革及び経営の組織.....	1
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合.....	2
5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称.....	3
6. 政令で定める使用人の氏名.....	3
7. 業務の種別.....	3
8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地.....	4
9. 他に行っている事業の種類.....	5
10. 苦情処理及び紛争解決の体制.....	5
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称.....	5
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号.....	5
13. 加入する投資者保護基金の名称.....	5
<b>II. 業務の状況に関する事項</b> .....	6
1. 当期の業務の概要.....	6
2. 業務の状況を示す指標.....	9
<b>III. 財産の状況に関する事項</b> .....	12
1. 経理の状況(2期分).....	12
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額.....	20
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益.....	20
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益.....	21
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無.....	22
<b>IV. 管理の状況</b> .....	23
1. 内部管理の状況の概要.....	23
2. 分別管理等の状況.....	25
<b>V. 連結子会社等の状況に関する事項</b> .....	26
1. 当社及びその子会社等の集団の構成.....	26
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等.....	26
<b>VI. 当社の組織等に関する追記事項</b> .....	27

# 1. 当社の概況及び組織に関する事項

## 1. 商号

浜銀 T T 証券株式会社

## 2. 登録年月日（登録番号）

平成 20 年 7 月 23 日（ 関東財務局長（金商）第 1977 号）

## 3. 沿革及び経営の組織

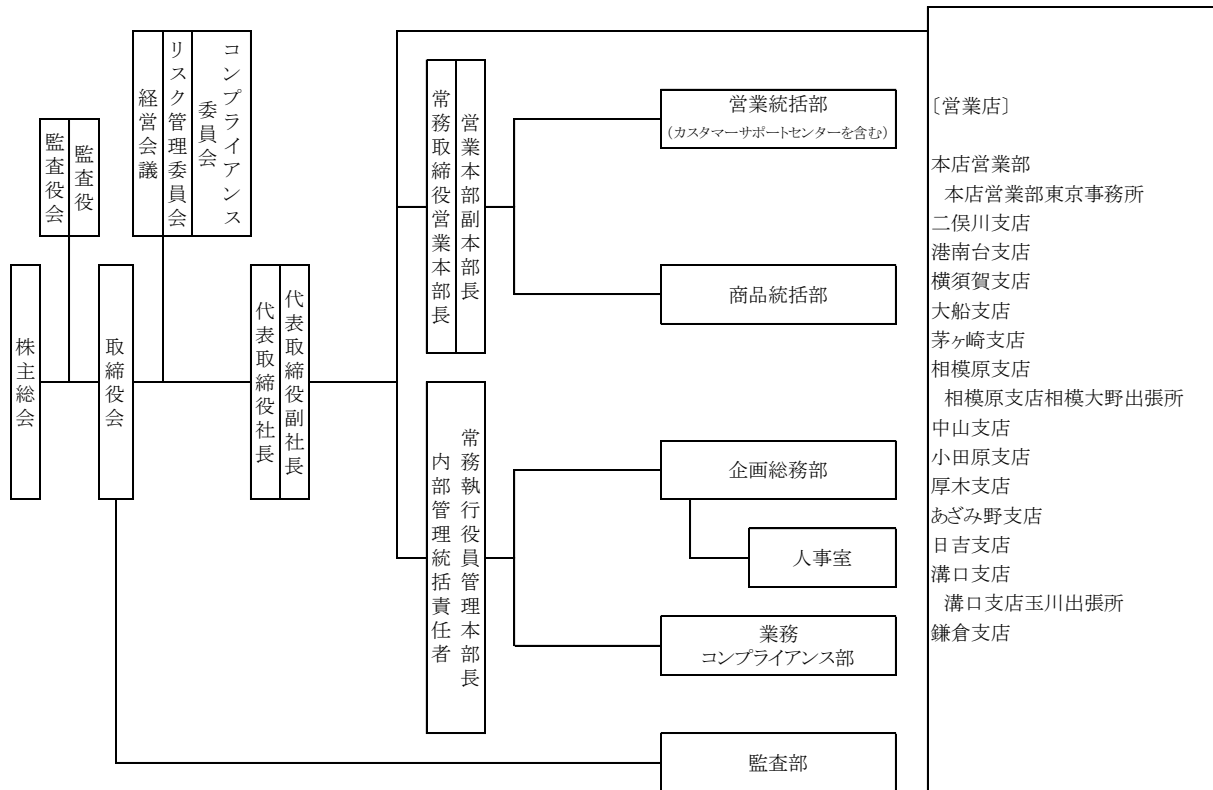
### （1）会社の沿革

（2019 年 3 月 31 日現在）

年 月	沿 革
平成 20 年 5 月	会社設立（資本金 5,000 万円）
平成 20 年 7 月	金融商品取引業者として登録
平成 20 年 9 月	資本金を 1 億 4,700 万円に増資
平成 20 年 10 月	日本証券業協会へ加入
平成 20 年 11 月	資本金を 33 億 798 万円に増資
	東海東京証券(株)より神奈川県内 6 支店を分割承継
	本店営業部およびカスタマーサポートセンターを開設
	(株)横浜銀行と金融商品仲介業務委託契約締結
平成 21 年 7 月	中山支店開設
平成 21 年 10 月	小田原支店開設
平成 22 年 8 月	厚木支店開設
平成 22 年 10 月	あざみ野支店および日吉支店を開設
平成 22 年 11 月	カスタマーサポートセンターを本社内に移転
平成 23 年 3 月	あざみ野支店玉川出張所開設
平成 23 年 10 月	溝口支店開設 玉川出張所の母店を溝口支店に移管
平成 23 年 11 月	大船支店鎌倉出張所開設
平成 24 年 5 月	相模原支店相模大野出張所開設
平成 24 年 9 月	東海東京証券(株)より横浜支店を分割承継し、本店営業部に統合
平成 26 年 3 月	横須賀支店移転（横浜銀行横須賀支店と共同店舗化）
平成 27 年 1 月	(株)神奈川銀行と金融商品仲介業務委託契約締結
平成 27 年 3 月	鎌倉支店開設（大船支店鎌倉出張所を支店化）
	相模原支店移転（横浜銀行瀏野辺支店と共同店舗化）
平成 27 年 10 月	(株)東日本銀行と金融商品仲介業務委託契約締結
平成 29 年 12 月	本店営業部東京事務所開設

(2) 経営の組織

(2019年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. (株)横浜銀行	360	60.00
2. 東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	240	40.00
計 2 名	600	100.00

5. 役員（外国法人にあつては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

(2019年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	高野 健吾	有	常勤
代表取締役副社長	林 雅則	有	常勤
常務取締役	小野崎 毅	無	常勤
常勤監査役	石和 靖	無	常勤
監査役	黒土 豊	無	非常勤
監査役	吉田 稔	無	非常勤

(注1) 監査役のうち黒土 豊、吉田 稔の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注2) 2019年4月1日以降に変更のあった事項を27ページに記載しております。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(2019年3月31日現在)

氏 名	役 職 名
鹿田 忠孝	常務執行役員管理本部長
劔持 峰宏	監査部長
河野 浩治	業務コンプライアンス部長

(注1) 2019年4月1日以降に変更のあった事項を27ページに記載しております。

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（法第2条第8項）

業 務 の 種 別
法第2条第8項第1号から第3号、第9号、第13号、第16号及び第17号に定める行為又は業務

(2) 金融商品取引業に付随する業務（法第 35 条第 1 項）

業 務 の 種 別
①有価証券の貸借業務
②金商法第 156 条の 24 第 1 項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け業務
③保護預り有価証券担保貸付業務
④有価証券に関する顧客の代理業務
⑤受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
⑦累積投資契約の締結業務
⑧有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

(2019 年 3 月 31 日現在)

名 称	所 在 地
本店	〒220-0012 横浜市西区みなとみらい 3-1-1 横浜銀行本店ビル 4F
本店営業部 東京事務所	〒103-0027 東京都中央区日本橋3-11-2 東日本銀行本店ビル4F
二俣川支店	〒241-0821 横浜市旭区二俣川1-3-2 二俣川相鉄ライフ4F
港南台支店	〒234-0054 横浜市港南区港南台3-3-1
横須賀支店	〒238-0007 横須賀市若松町2-4 横浜銀行横須賀支店5F
大船支店	〒247-0056 鎌倉市大船1-26-27 ニッセイ大船ビル2F
鎌倉支店	〒248-0006 鎌倉市小町1-6-21 横浜銀行鎌倉支店2F
茅ヶ崎支店	〒253-0044 茅ヶ崎市新栄町8-5 山藤ビル2F
相模原支店	〒252-0206 相模原市中央区淵野辺4-15-3 横浜銀行淵野辺支店1F
相模原支店 相模大野出張所	〒252-0303 相模原市南区相模大野3-3-1-103 横浜銀行相模大野支店1F
中山支店	〒226-0011 横浜市緑区中山町230-2 横浜銀行中山支店2F
小田原支店	〒250-0011 小田原市栄町2-7-36 横浜銀行小田原支店3F
厚木支店	〒243-0018 厚木市中町2-2-1 横浜銀行厚木支店2F
あざみ野支店	〒225-0003 横浜市青葉区新石川1-4-3 横浜銀行あざみ野支店3F
日吉支店	〒223-0061 横浜市港北区日吉2-5-2 横浜銀行日吉支店2F
溝口支店	〒213-0001 川崎市高津区溝口1-11-3 横浜銀行溝口支店3F
溝口支店 玉川出張所	〒158-0094 東京都世田谷区玉川2-21-1 横浜銀行玉川支店2F

9. 他に行っている事業の種類

保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務

金融商品取引法第35条第2項第7号に規定する顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、下表の通り紛争解決等業務の種別ごとに苦情処理・紛争解決手続を実施するための措置を講じています。

紛争解決等業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置
特定第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) と手続実施基本契約を締結する措置
特定投資助言・代理業務	【苦情処理措置】 業務運営体制及び社内規則を整備する措置
	【紛争解決措置】 東京弁護士会紛争解決センター、第一東京弁護士会仲裁センター及び第二東京弁護士会仲裁センターを利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会 平成20年10月20日加入

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項ありません

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金 平成20年7月23日加入

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、設備投資や雇用環境の改善などを背景に総じて堅調に推移した一方、外国政府の保護主義的な通商政策による日本経済への影響や、中国をはじめとする世界経済の減速懸念の強まりを背景に輸出や生産が落ち込んだことなどから、3月の業況判断指数（D I）は大企業製造業が昨年12月調査対比△7ポイントと大幅に悪化し、先行き不透明な状況が続いております。

日経平均株価は、上期は2万2千円前後を推移し、10月にバブル崩壊後の最高値となる2万4,270円をつけた後、乱高下を繰り返し下落基調となり、12月25日には、年初来安値となる1万9,155円まで下げました。1月以降は、2万2千円前後を堅調に推移し、年度末の終値は、2万1,205円となりました。

こうした環境のもと、当社は「顧客接点の拡充と営業力強化」「顧客ニーズに合わせた商品展開による預り資産の増強と収益構造の改革」「顧客本位の業務運営の実践」を当事業年度の業務運営における基本方針に掲げ、取り組みを行ってまいりました。この結果、3月末の預り資産は4,487億円（前年度比120億円増）、当事業年度の純営業収益は5,500百万円（前年度比1,828百万円減）、販売費・一般管理費を差引いた営業利益は658百万円（前年度比1,337百万円減）、税引き後の当期純利益は442百万円（前年度比919百万円減）となりました。

#### （受入手数料）

当事業年度の受入手数料の合計は3,552,102千円（前年度比864,993千円減）で内訳は次の通りであります。

##### ① 委託手数料

当社の株式の委託売買高85,439千株（前年度比43,929千株減）、委託売買金額は156,968百万円（前年度比27,854百万円減）となり、この結果、委託手数料は1,346,084千円（前年度比276,819千円減）となりました。

##### ② 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の募集手数料が887,786千円（前年度比341,205千円減）となり、募集・売出しの取扱手数料全体では930,760千円（前年度比312,923千円減）となりました。

##### ③ その他の受入手数料

外債・E B債等の募集にかかる受入手数料は717,152千円（前年度比270,000千円減）、投資信託の代行手数料・外国投信販売手数料は553,196千円（前年度比4,909千円減）となるなど、その他の受入手数料は合計で1,275,257千円（前年度比275,251千円減）を計上いたしました。



なお、受入手数料の商品別内訳は、次のとおりであります。

期別 区分	第 8 期 (2015年4月1日～ 2016年3月31日)		第 9 期 (2016年4月1日～ 2017年3月31日)		第 10 期 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)		第 11 期 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	
	千円	構成比	千円	構成比	千円	構成比	千円	構成比
株 券	1,132,154	23.2	1,172,401	29.5	1,558,057	35.3	1,301,722	36.7
債 券	1,526,674	31.3	934,317	23.5	989,375	22.4	738,038	20.8
受益証券	2,212,993	45.4	1,866,089	46.9	1,868,129	42.3	1,511,227	42.5
そ の 他	5,389	0.1	2,425	0.1	1,532	0.0	1,113	0.0
合 計	4,877,211	100	3,975,234	100	4,417,095	100	3,552,102	100

(トレーディング損益)

当事業年度の外国株式・債券等の売買にかかるトレーディング損益は1,938,670千円（前年度比961,744千円減）の利益を計上しました。なお、当社は相場又は指標の変動等を利用する自己取引は行っておりません。

なお、トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

期別 区分	第 8 期 (2015年4月1日～ 2016年3月31日)		第 9 期 (2016年4月1日～ 2017年3月31日)		第 10 期 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)		第 11 期 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	
	千円	構成比	千円	構成比	千円	構成比	千円	構成比
株券等ト レー ディ ン グ 損 益	1,078,488	47.0	1,079,872	46.4	799,770	27.6	572,420	29.5
債券等ト レー ディ ン グ 損 益	1,191,272	51.9	1,231,521	52.8	2,061,123	71.1	1,325,602	68.4
その他のト レー ディ ン グ 損 益	24,220	1.1	18,097	0.8	39,519	1.3	40,647	2.1
合 計	2,293,981	100	2,329,492	100	2,900,414	100	1,938,670	100

#### (金融収支)

当事業年度の金融収益は、24,346千円(前年度比20,141千円減)となりました。金融費用は、14,361千円(前年度比19,486千円減)となり、差引の金融収支は9,985千円(前年度比655千円減)の利益を計上いたしました。

#### (販売費及び一般管理費)

当事業年度の販売費及び一般管理費は、4,842,426千円(前年度比490,287千円減)となりました。主な内訳は、紹介手数料や銀行等への支払い手数料等の取引関係費1,519,380千円(前年度比382,558千円減)、人件費1,913,344千円(前年度比23,539千円減)、不動産関係費308,743千円(前年度比1,129千円減)、事務費911,217千円(前年度比1,345千円増)、減価償却費61,848千円(前年度比63,128千円減)であります。

#### (営業外損益)

当事業年度の営業外収益は、5,127千円(前年度比3,099千円増)となりました。また、営業外費用は493千円(前年度比467千円増)となりました。

#### (特別損失)

当事業年度の特別損失は、固定資産の除却損であります。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
資本金	3,307	3,307	3,307
発行済株式総数	600株	600株	600株
営業収益	6,325	7,361	5,515
(受入手数料)	3,975	4,417	3,552
((委託手数料))	1,331	1,622	1,346
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	0	0	0
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料))	1,178	1,243	930
((その他の受入手数料))	1,465	1,550	1,275
(トレーディング損益)	2,329	2,900	1,938
((株券等))	1,079	799	572
((債券等))	1,231	2,061	1,325
((その他))	18	39	40
純営業収益	6,310	7,328	5,500
経常損益	1,274	1,997	662
当期純損益	864	1,361	442

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### ① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自 己	0	0	0
委 託	203,205	232,039	190,886
計	203,205	232,039	190,886

(注) 上場不動産投信、外国株式を含む

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2017 年 3 月 期	株券	-	-	-	265	323	-
	国債証券	-	/	-	58	/	-
	地方債証券	-	/	-	30	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	1,424	-	26,857
	受益証券	/	/	/	1,351	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	3,129	323	26,857
2018 年 3 月 期	株券	-	-	-	300	993	-
	国債証券	-	/	-	153	/	-
	地方債証券	-	/	-	30	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	454	-	57,619
	受益証券	/	/	/	1,196	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	2,134	993	57,619
2019 年 3 月 期	株券	-	-	-	427	1,252	-
	国債証券	-	/	-	46	/	-
	地方債証券	-	/	-	30	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	4,430	-	35,106
	受益証券	/	/	/	186	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	5,120	1,252	35,106

(注) 外国有価証券を含む。

(3) その他業務の状況

保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
保険募集手数料	2	1	0

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本規制比率(A/B×100)	767.2%	718.1%	748.0%
固定化されていない自己資本(A)	10,510	11,294	11,691
リスク相当額(B)	1,369	1,572	1,562
市場リスク相当額	77	94	120
取引先リスク相当額	183	200	217
基礎的リスク相当額	1,109	1,277	1,224

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
使用人	249	254	262
(うち外務員)	247	252	260

### III. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況(2期分)

##### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		
科 目	第10期 2018年3月31日現在	第11期 2019年3月31日現在
流 動 資 産	19,204,261	17,559,473
現金・預金	11,478,285	11,027,525
預託金	4,100,000	4,100,000
約定見返勘定	387,966	640,847
信用取引資産	2,011,823	1,002,190
信用取引貸付金	1,994,891	911,672
信用取引借証券担保金	16,932	90,517
立替金	3,311	-
短期差入保証金	1,080,000	480,000
短期貸付金	2,497	2,484
前払費用	11,194	12,329
未収入金	9,152	164,284
未収収益	120,031	129,812
固 定 資 産	351,186	281,256
有形固定資産	78,828	64,329
建 物	40,136	35,084
器 具 ・ 備 品	38,692	29,244
無形固定資産	47,243	32,346
ソフトウェア	42,066	27,170
電話加入権	5,177	5,176
投資その他の資産	225,113	184,581
長期差入保証金	110,045	113,310
長期前払費用	1,489	2,124
繰延税金資産	113,578	69,145
資 産 合 計	19,555,447	17,840,730

(単位：千円)

負債の部		
科目	第10期 2018年3月31日現在	第11期 2019年3月31日現在
流動負債	7,277,480	5,791,120
信用取引負債	2,011,823	1,002,190
信用取引借入金	1,994,891	911,672
信用取引貸証券受入金	16,932	90,517
預り金	4,074,805	4,219,420
受入保証金	138,837	98,359
未払金	31,840	16,959
未払費用	270,879	240,708
未払法人税等	483,848	-
賞与引当金	258,000	211,000
役員賞与引当金	7,446	2,482
固定負債	54,316	64,253
退職給付引当金	54,316	64,253
特別法上の準備金	18,666	18,666
金融商品取引責任準備金	18,666	18,666
負債合計	7,350,463	5,874,040
純資産の部		
株主資本	12,204,984	11,966,690
資本金	3,307,980	3,307,980
資本剰余金	3,577,286	3,577,286
資本準備金	3,307,980	3,307,980
その他の資本剰余金	269,306	269,306
利益剰余金	5,319,717	5,081,423
その他利益剰余金	5,319,717	5,081,423
繰越利益剰余金	5,319,717	5,081,423
純資産合計	12,204,984	11,966,690
負債・純資産合計	19,555,447	17,840,730

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 1 0 期	第 1 1 期
	自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日	自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日
営業収益	7,361,996	5,515,119
受入手数料	4,417,095	3,552,102
委託手数料	1,622,903	1,346,084
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	1,243,683	930,760
その他の受入手数料	1,550,508	1,275,257
トレーディング損益	2,900,414	1,938,670
金融収益	44,487	24,346
金融費用	33,847	14,361
純営業収益	7,328,149	5,500,758
販売費・一般管理費	5,332,713	4,842,426
取引関係費	1,901,938	1,519,380
人件費	1,936,883	1,913,344
不動産関係費	309,872	308,743
事務費	909,872	911,217
減価償却費	124,976	61,848
租税公課	90,608	68,078
その他	58,561	59,813
営業利益	1,995,436	658,331
営業外収益	2,028	5,127
営業外費用	26	493
経常利益	1,997,438	662,966
特別損失	1,920	0
金融商品取引責任準備金繰入	1,920	-
固定資産除却損	0	0
税引前当期純利益	1,995,518	662,966
法人税、住民税及び事業税	656,168	176,427
法人税等調整額	△22,350	44,432
当期純利益	1,361,699	442,105



## (3) 株主資本等変動計算書

2017年4月1日～2018年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	3,307,980	3,307,980	269,306	3,577,286	4,390,017	11,275,284	11,275,284
当 期 変 動 額							
剰余金の配当					△432,000	△432,000	△432,000
当期純利益					1,361,699	1,361,699	1,361,699
当期変動額合計	—	—	—	—	929,699	929,699	929,699
当 期 末 残 高	3,307,980	3,307,980	269,306	3,577,286	5,319,717	12,204,984	12,204,984

2018年4月1日～2019年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	3,307,980	3,307,980	269,306	3,577,286	5,319,717	12,204,984	12,204,984
当 期 変 動 額							
剰余金の配当					△680,400	△680,400	△680,400
当期純利益					442,105	442,105	442,105
当期変動額合計	—	—	—	—	△238,294	△238,294	△238,294
当 期 末 残 高	3,307,980	3,307,980	269,306	3,577,286	5,081,423	11,966,690	11,966,690

#### (4) 注記事項

##### [財務諸表について]

当社の財務諸表は、「会社計算規則」(平成 18 年 2 月 7 日 法務省令第 13 号)の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年総理府令第 52 号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

##### [重要な会計方針]

前事業年度 (2018 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2019 年 3 月 31 日)
<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物を含む)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 毎期均等償却によっております。</p>	<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度（2018年3月31日）	当事業年度（2019年3月31日）
<p>3. 特別法上の準備金の計上基準</p> <p>金融商品取引責任準備金</p> <p>有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき計上しております。</p>	<p>3. 特別法上の準備金の計上基準</p> <p>金融商品取引責任準備金</p> <p>同左</p>
<p>4. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4. 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

[表示方法の変更に関する注記]

前事業年度（2018年3月31日）	当事業年度（2019年3月31日）
—	<p>『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』の適用に伴う変更</p> <p>『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」113,578千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」113,578千円に含めて表示しております。</p>

[貸借対照表に関する注記]

前事業年度（2018年3月31日）	当事業年度（2019年3月31日）
<p>1. 担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸証券 16,841 千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 1,779,364 千円</p> <p>(2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 1,779,364 千円</p> <p>信用取引借証券 16,841 千円</p> <p>受入保証金代用有価証券 1,170,602 千円</p>	<p>1. 担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸証券 78,471 千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 838,007 千円</p> <p>(2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 838,007 千円</p> <p>信用取引借証券 78,471 千円</p> <p>受入保証金代用有価証券 890,740 千円</p>
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 87,565 千円</p> <p>器具備品 202,659 千円</p> <p>計 290,224 千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 93,208 千円</p> <p>器具備品 221,051 千円</p> <p>計 314,259 千円</p>
<p>3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <p>短期金銭債権 9,517,535 千円</p> <p>長期金銭債権 24,428 千円</p> <p>短期金銭債務 155,892 千円</p>	<p>3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <p>短期金銭債権 8,698,234 千円</p> <p>長期金銭債権 24,428 千円</p> <p>短期金銭債務 127,860 千円</p>

[損益計算書に関する注記]

前事業年度（自2017年4月1日至2018年3月31日）	当事業年度（自2018年4月1日至2019年3月31日）
<p>関係会社との取引高</p> <p>営業取引による取引高</p> <p>販売費・一般管理費 2,827,434 千円</p> <p>金融収益 615 千円</p>	<p>関係会社との取引高</p> <p>営業取引による取引高</p> <p>販売費・一般管理費 2,393,512 千円</p> <p>金融収益 1,546 千円</p>

[株主資本等変動計算書に関する注記]

前事業年度（自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日）	当事業年度（自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日）
1. 当事業年度末における発行済株式の総数 普通株式 600 株	1. 当事業年度末における発行済株式の総数 普通株式 600 株
2. 配当に関する事項 (1) 当事業年度中の配当金支払額 ①株式の種類 普通株式 ②配当金の総額 432,000 千円 ③配当の原資 利益剰余金 ④一株当たりの配当額 720,000 円 ⑤基準日 2017 年 3 月 31 日 ⑥効力発生日 2017 年 6 月 20 日  (2) 基準日が当事業年度に帰属する配当のうち、 配当の効力発生日が当事業年度の末日後とな るもの ①株式の種類 普通株式 ②配当金の総額 680,400 千円 ③配当の原資 利益剰余金 ④一株当たりの配当額 1,134,000 円 ⑤基準日 2018 年 3 月 31 日 ⑥効力発生日 2018 年 6 月 26 日	2. 配当に関する事項 (1) 当事業年度中の配当金支払額 ①株式の種類 普通株式 ②配当金の総額 680,400 千円 ③配当の原資 利益剰余金 ④一株当たりの配当額 1,134,000 円 ⑤基準日 2018 年 3 月 31 日 ⑥効力発生日 2018 年 6 月 20 日  (2) 基準日が当事業年度に帰属する配当のうち、 配当の効力発生日が当事業年度の末日後とな るもの 該当事項はありません。

[1 株当たり情報に関する注記]

前事業年度（自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日）	当事業年度（自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日）
1. 1 株当たり純資産額 20,341,640 円 71 銭	1. 1 株当たり純資産額 19,944,483 円 99 銭
2. 1 株当たり当期純利益 2,269,499 円 88 銭	2. 1 株当たり当期純利益 736,843 円 27 銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

該当事項はありません

(2) 長期借入金

該当事項はありません

(3) 信用取引借入金

(単位：百万円)

2018年3月31日		2019年3月31日	
借入先	金額	借入先	金額
東海東京証券(株)	1,994	東海東京証券(株)	911

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）  
の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産						
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-

(注) 該当する取引はございません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引						
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
2. 株価指数オプション取引						
(1) 売建						
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買建						
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-

(注) 該当する取引はございません。

② 債券

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引						
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
2. 債券オプション取引						
(1) 売建						
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買建						
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-

(注) 該当する取引はございません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

当事業年度における有価証券店頭デリバティブ取引に関する該当事項はございません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、2019年3月期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書について、会計監査人である有限責任監査法人トーマツによる会社法第436条第2項第1号に基づく監査を受け、監査報告書を受理しております。



## IV. 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

#### 内部管理体制

当社は、実効性ある法令等遵守態勢を確立するためコンプライアンス委員会を設置しており、さらに、コンプライアンスに関する全社的な課題を一元管理する主要な部署として業務コンプライアンス部を設置しております。

業務にかかる内部管理体制としては、日本証券業協会規則に基づく内部管理責任者及び営業責任者を各部に配置し、内部管理統括責任者を内部管理の責任者として、業務コンプライアンス部において売買管理、コンプライアンスに関する日々の指導、モニタリング等を行っております。

業務コンプライアンス部の業務分掌は以下のとおり

業務コンプライアンス部は、業務およびコンプライアンス全般の統括として、次の事項を分掌する

#### A. 業務

- ① 全部店の事務に関する事項
- ② 営業部店の法定帳簿に関する事項
- ③ 業務管理に係る企画、立案および調査に関する事項
- ④ 事務処理要領の作成、運用・管理に関する事項
- ⑤ 新商品および制度改正に伴う事務処理変更等に係る社内外への対応ならびに調整に関する事項
- ⑥ 業務処理に係る部店指導に関する事項
- ⑦ 顧客の口座開設に係る審査および顧客取引状況の把握ならびに指導に関する事項
- ⑧ アテンション口座の把握ならびに指導に関する事項
- ⑨ 業務委託に関する事項
- ⑩ 事務リスク管理に関する事項
- ⑪ その他これらに付帯する事項

#### B. 法務

- ① 関係諸法令遵守等の法務に関する事項
- ② 顧問弁護士の管理に関する事項
- ③ 契約書等の法令チェックに関する事項
- ④ 法務リスク管理に関する事項
- ⑤ その他これらに付帯する事項

#### C. 売買管理

- ① 有価証券等の売買管理に関する事項
- ② 主務官庁等への調査資料提出に関する事項
- ③ 内部者取引の売買管理に関する事項

- ④ 役職員の証券投資に関する事項
- ⑤ 5%ルールに係る届出および指導等の統括に関する事項
- ⑥ 売買管理業務に係る諸規則・諸制度の制定および改廃に関する事項
- ⑦ その他これらに付帯する事項

#### D. コンプライアンス

- ① コンプライアンスに係る統括および指導に関する事項
- ② 広告審査に関する事項
- ③ 証券事故および顧客との紛争等の処理に関する部店への指導、弁護士への委嘱、および主務官庁、業界団体への届出に関する事項
- ④ 顧客の苦情処理、紛争処理等に関する事項
- ⑤ コンプライアンス委員会の運営に関する事項
- ⑥ マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関する事項
- ⑦ その他これらに付帯する事項

#### E. システム

- ① 全社的なシステム戦略の企画・立案に関する事項
- ② 社内ネットワーク・システム全般に係る企画・開発および維持管理に関する事項
- ③ システムリスク管理に関する事項
- ④ その他これらに付帯する事項

#### F. その他

- ① 所管業務に関する社員の教育・研修に関する事項

また、法令等遵守、顧客保護、リスク管理等の観点から当社の内部管理態勢及び内部統制の適切性・有効性を検証するため、監査部を執行部門から独立させ、その独立性と実効性を確保しております。

監査部の業務分掌は以下のとおり

- ① 監査企画に関する事項
- ② 監査規程等の社内規程策定に関する事項
- ③ 業務検査に関する事項
- ④ システム監査に関する事項
- ⑤ 内部統制監査に関する事項
- ⑥ 監査役の職務補助に関する事項
- ⑦ その他これらに付帯する事項

## 2. 分別管理等の状況

### (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

#### ① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2018年3月31日現在の 金額	2019年3月31日現在の 金額
直近差替計算基準日の 顧客分別金必要額	3,896	3,989
期末日現在の顧客分別 金信託額	4,100	4,100
期末日現在の顧客分別 金必要額	3,477	3,854

#### ② 有価証券の分別管理の状況

##### イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2018年3月31日現在		2019年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	142,818千株	8,376千株	143,387千株	7,260千株
債券	額面金額	13,495百万円	114,547百万円	17,219百万円	138,911百万円
受益証券	口数	167,724百万口	3,323百万口	143,954百万口	3,303百万口
その他 (外国株信託 受益証券)	数量	2,997,000円	-	1,131,000円	-

##### ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	1,002千株	788千株
債券	額面金額	10百万円	10百万円
受益証券	口数	404百万口	304百万口
その他	数量	-	-

(注) 母店証券会社に差し入れている代用有価証券は除く。

ハ 管理の状況

顧客の預り金や信用取引委託保証金などの金銭については、信託銀行に顧客分別金信託として預託しております。また、顧客の有価証券については、自社保管分、外部委託保管分（代行会社等）とも当社の自己財産と明確に分別して保管し、管理しております。

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
単純管理	株券	だいこう証券ビジネス	自己分と顧客分を区分
混蔵管理	株券、債券、受益証券	取次ぎ母店、海外保管機関、(株)証券保管振替機構、	取次ぎ母店の帳簿及び当社の帳簿にて自己分と顧客分を区分
振替決済	株券、債券、受益証券、	日本銀行、(株)証券保管振替機構	口座管理機関において振替口座簿にて管理

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はございません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はございません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はございません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当事業年度における連結子会社等の状況に関する該当事項はございません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
該当事項なし		百万円		口	%

## VI. 当社の組織等に関する追記事項

3 ページ記載の役員の氏名又は名称および政令で定める使用人の氏名につきまして、2019 年 7 月 31 日現在の状況は以下のとおりでございます。

### 1. 役員（外国法人にあつては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

(2019 年 7 月 31 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	越田 進	有	常勤
代表取締役副社長	林 雅則	有	常勤
常務取締役	小野崎 毅	無	常勤
常勤監査役	石和 靖	無	常勤
監査役	彦坂 雅之	無	非常勤
監査役	音村 次郎	無	非常勤

(注1) 越田進氏は、2019 年 4 月 1 日開催の臨時株主総会において取締役を選任され、同日就任いたしました。また、同日開催の取締役会において、代表取締役社長に選定され、同日就任いたしました。

(注2) 彦坂雅之、音村次郎の両氏は、2019年6月25日開催の定時株主総会において監査役を選任され、同日就任いたしました。

(注3) 監査役のうち彦坂雅之、音村次郎の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

### 2. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(2019 年 7 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
太田 香代子	常務執行役員管理本部長
劔持 峰宏	監査部長
河野 浩治	業務コンプライアンス部長

(注 1) 太田香代子氏は、2019 年 3 月 28 日開催の取締役会において常務執行役員管理本部長に選任され、2019 年 4 月 1 日付就任いたしました。

以 上